

公民館における学習要求調査の方法に関する一試論

稲生 勁 吾

(青山学院大学)

1 はじめに

社会教育行政や社会教育施設が事業計画を立案し、生涯教育を推進しようとするに当たって、その基礎となる住民の学習要求を調査によって把握する方法が用いられることが多い。この際、しばしば問題となるのは、調査のデータに基づいて事業を計画し実施したのに、参加者が少ないではないかという失望の声である。すなわち、甲について学びたいという回答をした人が a パーセントいたのに、実際の参加者はその何分の一かに目減りしてしまっているという問題である。またその目減りが一様ではなく、甲についての目減りと乙についての目減りの具合が異なる場合があったりするので、乙について学びたいという回答をした人が b パーセントであったとして、甲についても乙についても一様に、 $a \times 1/k$ 、 $b \times 1/k$ まで目減りするとは言えない問題もある。

この目減りを明らかにすることができれば、それだけ調査データの確実性を高めることができるわけであるから、この問題について考えることは大変重要であろう。そこで目減りの原因を考えてみたい。もちろんサンプリングは綿密に行われたという前提を設けることにする。

- (1) よく指摘されるように建前と本音の問題がある。調査票に回答を書く際、本心をありのままに表さずに、着飾った建前の回答をするという人間の本性が働くという説である。すべての人がそうだとは言えないが、そういう人がいることも無視できない。
- (2) 調査を実施してから結果を整理して事業を計画し、それを実施するまでの期間の問題がある。これが1年あるいはそれ以上に及ぶので、その間に住民の学習要求が変わってしまうことがある。

- (3) 調査票に記入した学習要求をどんな方法・形態で学習しようとしているのかの問題がある。それを公民館で学習しようと考えているのか、大学公開講座、社会通信教育、民間の文化講座、自主グループ等々で学習しようと考えているのか、個人学習をしようとしているのが問題で、仮に公民館事業計画を立案しようとする学習要求調査の場合ならば、それ以外の方法・形態で学習しようとする学習要求を取り除いてみなければならない。またあるときは公民館で、あるときは民間の文化講座でという人々もいることであろう。
- (4) 講座開設の季節、曜日、時間帯の問題がある。住民の生活時間が多様化している現在、都合のよい日時がなかなか合致しない人が多いであろう。
- (5) 講座についてのお知らせを、例えば市区町村の広報紙に掲載した場合、それを読む人、読んで学習活動を開始する人、全く目もくれない人など、さまざまな反応があろう。筆者の行った調査では、市の広報紙を全然読まない人が、青年では三十数パーセントに達していた。
- (6) 講座の開設場所と自宅との間の距離や所要時間の問題がある。某市における筆者の調査によれば、公民館講座の参加者のうち、公民館への所要時間が15分以内の人は約41パーセント、15分ないし30分以内の人は約26パーセント、30分ないし1時間以内の人は約23パーセントで所要時間の増加とともに漸減する傾向にあり、三分の二は30分以内であった。
- (7) 生涯学習にどれほどの重要性や意義を感じているかという本人の価値観の問題がある。忙しいけれども何とか学習の時間を見つけようというのか、暇ができたから学習でもしてみようというのか、これによって実際の学習行動に差が生じてくる。多くの生活時間調査が示すように、現在の日本人にとって余暇にまず行うことは休息であり、テレビ視聴であり、多くの婦人にとっては家族との団らんである。すなわち余暇の増加と学習行動とは正比例の形では結びついていない。
- (8) 学習要求・学習意欲の強弱の問題である。仮に甲についての学習要求があると回答した場合に、どうしても、その学習を実現しなければ気がすまない強い要求である人と、思いつき程度の弱い学習要求であったり、将来時期が来たらというように、いますぐ実現させる必要を感じていない人との間には、学習行動の現れ方に違いがあろう。
- (9) 上記のほか、通勤距離や通勤時間、家族の中に世話をしなければならない乳幼児や高齢者や病人の存在、学習することに対する家族の無理解や近隣の人々の批判的な態度、学習を共にする友人の欠如、本人の健康問題等々、いろいろな学習阻害要因が考えられる。

以上のようなことが目減りの原因と考えられるので、学習要求調査のデータから、

(1)建前の回答率 x_1 パーセント減, (2)調査時点から事業開設まで1年半だから x_2 パーセント減……というように、目減り率 x_1, x_2, \dots, x_n を測定して、最終的に得た数値を真の学習要求として採用するよう工夫するべきであろう。

しかしこれは非常に困難な問題である。学習要求調査に対して建前の回答率を測定することは大変なことであるし、調査時点からの経過期間に対応する目減り率を求めることももっと大変なことである。これらはそれ自体、一つの研究課題に値する。だがこれらは将来の検討に委ね、ここでは上記の諸原因のうちから、第3番目と第8番目の問題を取りあげ、学習要求調査についての一つの試みを提出してみようと思う。

2 学習要求について

学習要求には内発的学習要求と外発的学習要求とがある。前者は身体的、精神的発達に伴って現れる学習要求であり、後者は個人が置かれた環境や状況に対応するために誘発された学習要求である。

これらの学習要求は何れにせよ、明瞭に意識されない無自覚的な潜在的学習要求がまず芽生えて、自覚的な顕在的学習要求へと移行し、さらに現実の学習行動として発現するものと考えられる。さらに付言すれば、潜在的学習要求とは、何か学ぼう程度の、未分化な学習への関心で、学習要求と言ってしまうにはためらいを感じずような不明確な状態の感情である。顕在的学習要求とは、例えば英文学を学びたいというように分化し、明瞭に自覚されており、学習行動を可能にさせる学習要求である。

藤岡英雄氏は学習要求という言葉を使わずに学習関心という言葉を用いて、次のように説明している。

『〇〇について学びたい』『△△の力をつけたい』という、いってみれば欲求充足の手段として特定のことがらについての学習⁽¹⁾を行おうとする意識であり、目的と手段を包含した概念だといえるかも知れない。』

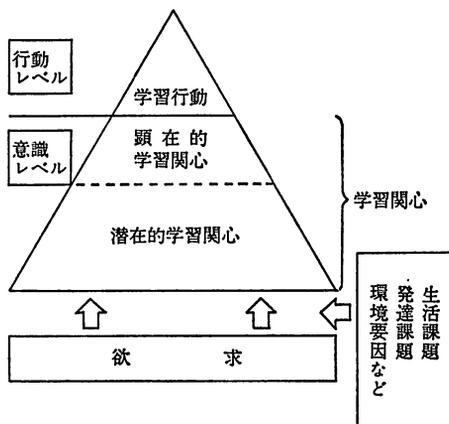
「成人の学習における〈学習関心〉の位置を明確にするために、次ページの図のような概念モデルを考えてみよう。(中略)海面上に姿を見せている部分がすでに行動化した学習であり、海面下に隠れている部分が可能態として意識レベルにとどまっている学習と考えることができよう。前者が〈学習行動〉、後者がここで問題としている〈学習関心〉であることはいうまでもない。なお、〈学習関心〉は、ふだんから意識の表層にある〈顕在的学習関心〉と、何らかの外部刺激や手がかりが与えられてはじめて意識される〈潜在的学習関心〉とに区別することができる。⁽²⁾」

さらに次のような説明もなされている。

「特定の領域ないし内容に関する学習は、全く関心を持たない意識の状態から、多

かれ少なかれ関心を持つ状態を経て、現実の学習となって行動化している状態に至るひとつの連続体として考えることができる。これを氷山に例えれば、海面上に現れている部分が既に行動化している学習（学習行動）であり、海面下の部分が意識レベルになおとどまっている学習（学習関心）であるといつよい（右図）。

図 学習行動・学習関心の概念図式



意識レベルの学習（学習関心）はこれを更に、①日常的に意識の表層にあり行動化の可能性

の高いもの（顕在的学習関心）と、②なんらかの外的刺激や手がかり（例えば具体的な学習項目リスト）を与えられてはじめて意識化するもの（潜在的学習関心）の二つのレベルに大きく分けることができよう。」

では、どのようにしてこの二つの学習要求をとらえるのか。藤岡氏らの用いた方法は、「まず個人面接調査により自由回答の形で得られたものを顕在的関心、つぎに配布回収調査において調査票の具体的な学習項目の中からいくつでも選ぶ形で得られたものを潜在的関心として処理する」方法である。この方法によれば、「従来のような学習希望の有無だけか、せいぜい学習意欲の主観的な強さをたずねる程度の調査に比べて、はるかに有効な指標を得ることができる」としている。これはまことに優れた方法であり、氏はこれによって綿密に学習関心を分析している。

しかし筆者の方法は、まさしく氏が批判する「せいぜい学習意欲の主観的な強さをたずねる程度の調査」の方法である。確かにこれは二つの学習要求をとらえる点で厳密さに欠ける。だが社会教育行政や社会教育機関が自らの手で調査を行おうとすると、予算的、時間的、その他の制約から、より簡便な方法をとらざるを得ないであろう。そのような意味で、以下の試論を提出することも無駄ではないように思われる。

3 学習要求調査についての試み

ここで用いた住民の学習要求を尋ねる質問は次に掲載するものであった。ここでは学習内容を、文学、語学、心理学、歴史などのように細分せずに、これらをまとめて

教養とするような大きい分類を用いた。学習要求調査の際、学習内容の分類を小さく分類するか大きく分類するかはいつも悩まされる問題であるが、原則的には、調査の目的に応じて、この段階の分類の学習内容を知ればよいというように決定するものであろう。筆者は昭和54年と56年に埼玉県H地区において小さい分類に基づく調査を行ったが、留め置き調査法であったため、かなり無答が出るという苦い経験をさせられた。したがって、56年に千葉県S地区において行ったこの調査では、表1のように大きい分類を用いてみた。すなわち、(1)~(4)の12項目である。

ここで用いた選択肢は4段階に分けて学習要求の強弱を表わすようにしているが、これは顕在的学習要求と潜在的学習要求に関係している。被調査者は別記の質問文を読んだとき、ふだんから学習したいと思っていること(顕在的学習要求)があれば、「4. 気持ちが非常に強い」あるいは「3. 気持ちがかかなりある」に○をつけるであろうと考えられる。また質問文を読んで、そこに列挙されている学習内容を見たとき、日頃眠っている潜在的学習要求が呼び覚まされ、関心を誘発されて、そう言えばこれも学習したいなとか、あるいはもっと不明瞭な欲求であるが、これも学習した方がいいなというぐらゐの気持ちの欲求から、「2. 気持ちが少しある」に○をつけるであろうと考えられる。

ふだんから学習したいと感じている顕在的学習要求と、こうして質問されて呼び覚まされた潜在的学習要求を含めて、いま顕在化している学習要求にも強弱があると同時に、かなり流動的であるように思われる。弱い要求は再び潜在化してしまうかも知れない。中程度の要求はそのまま中程度の顕在的要求であり続けるか、また刺激によって強い顕在的要求となるか、それとも弱い要求に移行するか、最も流動的であるように考えられる。強い要求は強いがゆえに学習行動へ移行する可能性が大きい。しかし何らかの障害にあって実現が阻止されると、強い要求のままとどまるか、あるいは中程度の要求へ弱まってしまう。このように、いま顕在化している学習要求はかなり流動的であると考えてよいであろう。

そこで4段階の選択肢のうち、「4. 気持ちが非常に強い」は強い学習要求、「3. 気持ちがかかなりある」は中程度の学習要求、「2. 気持ちが少しある」は弱い学習要求と考え、学習行動へ移行する可能性を考えてみると、その可能性があるのは、程度の差はあれ、「4. 強い」学習要求と「3. 中程度」の学習要求であり、「2. 弱い」学習要求ではごくわずかで、「1. 気持ちがない」では可能性はないと言えよう。

このような理由から、それぞれの学習要求の学習行動への移行可能性を、4. 強い学習要求は90パーセント、3. 中程度の学習要求は50パーセント、2. 弱い学習要求は10パーセント、1. 気持ちがない(学習要求なし)は0パーセントと仮定する。これは全くの仮定であるので、問題はあるが、そうでたらしめな仮定ではないように思う。

表1の質問に続けて表2の質問を試みる。

表 2 学習要求調査票(2) (千葉県 S 地区)

学んだり、身につけたりするには、本や雑誌を読んだり、テレビやラジオを利用したり、先生についたり、通信教育を受けたり、新聞社などの文化講座に出席したり、いろいろなやり方がありますが、公民館で学ぶ方法もあります。あなたは、前問の学びたいことや身につけたいことを、公民館で学びたいとお考えですか。あるいはほかのやり方で学びたいとお考えですか。それとも両方で学びたいとお考えですか。次の(1)、(2)に一つずつ○をつけてください。(在学生の場合は、学校の授業以外のことについてお答えください)

(1) 公民館で学びたい気持ちが

1. 大変強い
2. 強いほうだ
3. あまり強くない
4. 全くない

(2) ほかのやり方で学びたい気持ちが

1. 大変強い
2. 強いほうだ
3. あまり強くない
4. 全くない

ここにある二つの質問の
 選択肢をクロスして見る⁽⁶⁾
 (表3)。ただしこの表は、
 本来ならそれぞれ四つの階
 級のクロスであるから16に
 分割されるが、それではあ
 まり複雑なので、二つずつ
 の階級にまとめて四分表に
 してみた。この調査の目的

表 3 公民館での学習要求

区 分		ほかのやり方で学びたい			
		大変強い	強いほう	あまり ない	まったく ない
公 民 館 で 学 び たい	大変強い	B (40%)		A (80%)	
	強いほう				
	あまり ない	C (0%)		D (0%)	
	まったく ない				

は、公民館における学習についての学習要求をとらえることであるから、公民館で学びたいという要求の有無ということを基準にしてみた場合、この表のDの部分は公民館においてであろうとなかろうと、もともと学習意欲の乏しい人々であり、またCの部分は公民館においてでなく、ほかのやり方で学びたい人々であるから、除外することにする。

Aの部分はほかで学ぶ気は乏しく、専ら公民館で学習したい人々である。したがって、公民館事業への参加申込みの公算が最も大きい人々である。大胆に参加の公算と言いたいところであるが、慎重に参加申込みの公算としておく。やはりいろいろな事情が影響して、参加という実際行動への移行は、そう円滑にはなされるものではないからである。

ではその公算はどのくらいと見るべきであるか。100パーセントと考えたいところであるが、この人々の中には公民館で学ぶ気持ちが「大変強い」人々ばかりでなく、

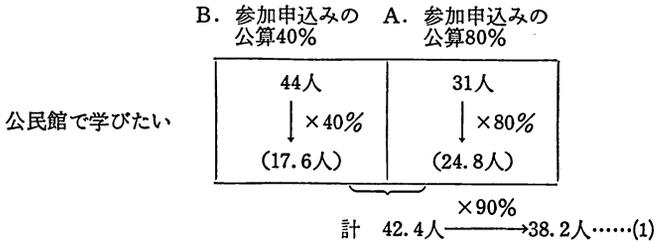
「強いほうだ」という人々が含まれており、また「大変強い」人々であっても事情はあるものであるし、講座内容を選択することもあるから、少し低く見積もって80パーセントと仮定してみる。

Bの部分は両方で学ぶ気持ちが相半ばしている人々である。したがって、公民館講座申込みの公算は50パーセントと考えたいが、やはり同様の理由によって40パーセントと仮定する。つまりAの半分の確率である。

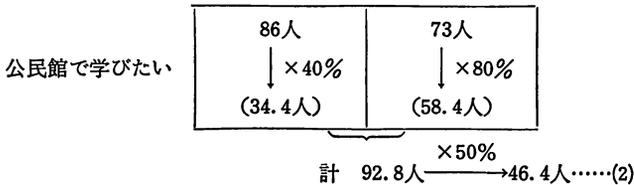
以上のように設定しておいて、最後に、第1番目の学習要求の質問と、第2番目の(1)公民館で学びたい気持ちと、(2)ほかのやり方で学びたい気持ちとを三重クロスする。これをS地域での実際例で説明しよう。まず例として学習要求の質問の「(1)家庭生活に必要な知識や技能」と他の二つとの三重クロスを求め、CとDの部分を除いてAとBの部分だけについて、家庭生活について学びたい気持ちが「4.非常に強い」(強い学習要求)、「3.かなりある」(中程度の学習要求)と、「2.少しある」(弱い学習要求)の3種類の人々について結果を次に示す。「1.気持ちがない」(学習要求なし)の人々は、学習行動への移行可能性が0パーセントなので削除してある。なお、この回答者の全数は、2,482名である。

〈家庭生活に関する学習要求〉

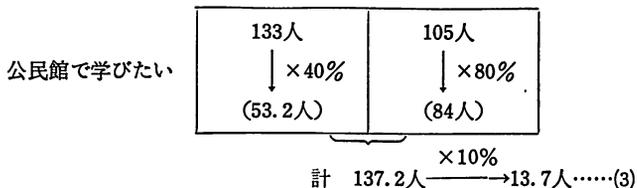
4. 非常に強い (学習行動移行の可能性90%)



3. かなりある (学習行動移行の可能性50%)



2. 少しある（学習行動移行の可能性10%）



合計 (1)+(2)+(3) 98.3人

この回答者数 (2482人) に対する割合 4.0%

このようにしてみると、家庭生活に必要な知識や技能（衣食住の知恵，家族関係など）についての学習要求を持ち，しかもそれをS地域の公民館で学習を実現させる可能性のある人々は，わずかに4パーセントであるという結果になる。これは実情に近い数字であろう。最初の質問にある学習領域のすべてについて，このように処理した結果を示すと，表4のようなになる。

平均点，単純順位というの

表4 学習要求調査結果

は，前述の処理を施す以前の数字で，平均点とは，学習要求を尋ねる質問の四つの選択肢に，「1.気持ちがない」から順に1点，2点，3点，4点を与え，また無答にも1点を与えてそれぞれの点に各頻数を乗じ，それらの合計を回答者数2,482で除して得た点数であり，単純順位とは平均点の高いものから並べた順位である。

学習領域	人数	百分比	順位	平均点	単純順位
(6) 芸術	155.5	6.3	1	2.03	2
(4) 教育	151.0	6.1	2	2.06	1
(8) 健康	126.6	5.1	3	2.21	3
(5) 教養	113.5	4.6	4	2.46	7
(10) 人生	109.9	4.4	5	2.12	6
(12) 環境	108.6	4.4	6	2.44	4
(3) 職業	107.8	4.3	7	2.38	5
(1) 家庭	98.3	4.0	8	1.77	9
(9) 郷土	88.5	3.6	9	1.97	10
(2) 政治	82.2	3.3	10	2.15	8
(8) 奉仕	70.3	2.8	11	1.85	12
(11) 国際	64.3	2.6	12	2.23	11

こうして見ると，一般的に

学習要求をとらえた場合と，公民館事業に参加申込みをする可能性をもった学習要求をとらえた場合とでは，上位と下位はほぼ一致しているが，中位の部分において順位の違いが見られる。それだけ公民館において充足したい学習要求の把握の確度が増していると考えられる。

4 問題点

最大の問題点は仮定が多いことである。まず学習要求から学習行動への移行可能性の公算を90%、50%、10%と仮定しており、また公民館事業への参加申込みの公算を80%、40%と仮定している点である。本来ならばこれらの数字を設定するには、当然、確実な根拠がなければならない。しかしここでは推測に基づいているにすぎない。したがってまた、最後に全回答者数に対する百分比を、芸術6.3%、教育6.1%…と算出しているが、この誤差がどのくらいなのかを求めることは不可能であり、意味もない。これらの点が大きな問題である。

今後、ここで用いた仮定の数字が正しいのかどうか、正しくないとすればどのような数字であればよいのかについて、検証しなければならない。しかし、それは大変困難な仕事である。ただ本稿では学習要求の把握について、社会教育現場の人々が容易に利用できるということを考えに入れて、一つの試論を提出してみた次第である。

〔注〕

- (1) 藤岡英雄「教育番組のマーケット・リサーチ、(5)学習関心把握の方法と問題点」(『NHK文研月報』1982年第6号、NHK放送文化研究所)
- (2) 上掲書(1)
- (3) 藤岡英雄、大串兎紀夫、小平さち子「日本人の学習関心」(『放送研究と調査』1983年5月号、NHK放送文化研究所)
- (4) 上掲書(2)
- (5) 上掲書(3)
- (6) この質問では無答が(1)で5.9%、(2)で14.8%に達し、かなり多かった。その理由は、どのようなやり方で学習するかについて、まだはっきりした方針なり計画なりが立っていない人が多いためであろうと想像される。これらの人々にとっては、生涯学習というものが、まだそれほど現実的な問題として意識されていないのであろう。